

# オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

資料5-1

(前年度予算額：253百万円)  
H29年度予定額：260百万円

## オリパラ教育の必要性

- 2020年まで約4年となるなか、オリパラ・ムーブメントの推進が必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の推進が重要。

## ○平成27年度オリパラ・ムーブメント調査研究事業



筑波大学

各地域で実践的な調査研究を実施

宮城県

京都府

福岡県

- ・各地域の教員へのセミナーの実施
- ・オリパラ市民フォーラムの開催
- ・オリパラ推進校



調査研究の事例も踏まえ

## ○平成28年度オリパラ・ムーブメント全国展開事業



### 2府10県で実施

岩手県 大分県  
宮城県 広島県  
茨城県 高知県  
神奈川県 福岡県  
石川県 長崎県  
京都府 熊本県

- 全国(12箇所程度)で、オリパラ教育を実施
- ・各地域でのセミナー
  - ・オリパラ推進校
  - ・オリパラ競技体験
  - ・市民フォーラムの開催

## 平成29年度展開予定

スポーツ庁



大会組織委員会



オリパラ教育全国中核拠点  
・統一的なオリパラ教育の方針を決定し、学校へノウハウを提供

連携

教育プログラム  
「ようい、ドン！」  
公認マーク



オリパラ教育地域拠点  
・各地域におけるオリパラ教育の拠点となる

道府県等  
教育委員会

関係  
団体

実施・支援

オリパラ  
教育校

オリパラ  
教育校

オリパラ  
教育校

### ○取組(例)

(スポーツの価値)

- ・オリンピック、パラリンピアンを講師に招き、努力することの大切さ、あきらめない心、フェアプレーの大切さを学ぶ。



(国際理解)

- ・ホストタウンの相手国や過去のオリンピック・パラリンピックに参加した国の文化等を学び、日本の文化との違いを知ること、国際理解を深める。



(共生社会)

- ・パラリンピック競技の体験を健常者・障害者合同で行い、他者への共感や思いやりを育てる。